

ベトナム・ダナン市内企業との連携/ビジネスマッチング・セミナー（1月予定）  
における技術・事例紹介の希望について【希望照会】

2023年10月13日

JPRSI 事務局

- 現在、JPRSI 事務局では、今年度の活動の一つとして、ベトナム・ダナン市と連携したビジネスマッチング、ビジネス機会創出セミナーの開催を予定しております。  
(セミナーは来年1月後半頃の開催を予定しております。)
- ベトナム・ダナン市及び市内企業等と連携したビジネス機会創出に向けた準備を進めている中で、ベトナム商工会議所ダナン市支部やダナン市青年会議所より、『“省エネ”、“再エネ”、“排水処理”、“廃棄物管理”の技術』について、日本企業が有するソリューション（技術、サービス等）の情報を得て、将来のビジネスパートナーとしての関係を築きしていきたいとの要望を受けております。
- セミナーでは、これら分野において、日本企業が提供できるソリューションを紹介し、ダナン市企業との間で意見交換を行い、またセミナー後には個別の企業間でビジネスに向けた検討ができるようフォローアップを行うことを計画しています。
- 同セミナーの準備を進めるにあたり、上述の技術分野において、ベトナムを含む ASEAN 地域内で、既に導入・運営されている事例を収集させていただくと共に、同セミナーにおいてもご紹介・発表いただくことを検討しております。
- 本件（事例紹介・ご発表）にご関心いただける JPRSI 会員企業の皆さまにおかれましては、別添の入力シートへの記入の上、10月26日（木）までに、事務局までお送りいただけますようお願いいたします。
- 入力シートをご提出いただいた皆様の技術情報についてダナン側での直接的なニーズを確認させていただき、以降、セミナーでの発表資料の作成をお願いさせていただきます（個別に調整をさせていただき予定ですが、希望者が多い場合には選考をさせていただき場合もございますこと予めご了承ください。）。
- ◆ 対象：ベトナム・ダナン市において省エネ、再エネ、排水処理、廃棄物管理事業に関心のある企業・団体（当該分野の技術・サービスを有する企業・団体）
- ◆ 提出書類：企業・技術等情報入力シート
- ◆ 提出先：JPRSI 事務局 ([info-jprsi@oecc.or.jp](mailto:info-jprsi@oecc.or.jp))
- ◆ 締切：10月26日（木）

環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）事務局  
（一般社団法人海外環境協力センター、OECC、内）

担当：松藤、高木

## 【本件に係る参考情報】

- ダナン市はベトナム中部の海洋に面し、物流拠点としてベトナム中部経済の中心地となっています。ベトナムの5つの中央直轄市の1つであり、人口は約120万人、機械、電気・電子、造船、化学、繊維等の工業と観光が産業の中心です。
- ダナン市は、「環境にやさしい都市建設計画」を目指し、2008年以降、環境10年計画（2010年－2020年、2021年－2030年）を策定し環境都市づくりを進めてきています。また、2013年に横浜市との間で都市間環境協力協定を締結し、環境事業の推進や脱炭素に向けた協力を実施しています。この協力のなかで、両市の企業間で低炭素・環境技術交流を促進するため、ベトナム商工会議所ダナン支部、ダナン青年会議所といった現地経済界とのネットワークも構築してきています。
- このような交流を通じて、ダナン企業においてニーズが高い”省エネ”、”再エネ”、”排水処理”、”廃棄物管理分野”において、日本企業の有するソリューションについて学び、また、企業間で意見交換する場を設けたいという要望がありました。
- ダナン市において、これら環境技術のニーズが高いのは、次のような背景やこれまでの技術交流から得られた情報等によるものです。
- ダナン市環境10年計画（2021－2030年）において、重要な目標として、以下の内容が掲げられており、その実現のために必要なプログラムリストが作成されています。
  - ① 2025年までにエコ工業団地のモデル一か所、2030年までに2－3か所を実現、
  - ② 2030年までにすべての企業においてISO14000認証を受ける、
  - ③ 省エネ・再エネ等によりエネルギー分野のGHG排出量を2025年までに1～2%、2030年までに5～7%削減、
  - ④ 都市排水処理の基準達成度を2025年までに85%、2030年までに95%まで高める、
  - ⑤ 廃棄物の収集・処分の基準達成度を2025年までに95%、2030年までに97%まで高める
- ダナン市には6つの工業団地（ハイテクパークを除く）があり日本企業も進出していますが、上記の環境計画にもあるとおり、これらエコ工業団地化していくことが求められています。
- エコ工業団地については、国家レベルの基準が定められており、例えば、エネルギーについては、エネルギーのメーター導入（100%）、エネルギー消費量モニタリング実施企業（20%）、再生可能エネルギー使用量（全国電力系統網以上の割合）、CO2排出量（スコープ1・2）のうちエネルギー効率認証を受けた割合（10%）というパフォーマンス指標があります。
- 排水処理では、適切な排水処理の実施（100%）、各テナントからの排水の再利用（25%）、また、廃棄物管理では、非有害固形廃棄物のリサイクル率（25%）、危険・有害物質の適切な管理・保管・移動・廃棄の実施企業（100%）、資源循環の実践参加企業（20%）、廃棄物の適正処理（100%）、という指標が設定されています。
- 横浜で海外インフラビジネス展開を行っている一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE：YUSAが、ベトナム商工会議所ダナン支部やダナン青年会議所とビジネス交流を行ってきたなかで、ダナン市の環境政策等を踏まえて、横浜市企業の有する省エネ、再エネ、排水処理、廃棄物管理分野の技術を紹介したところ、ダナン側企業から高い関心が寄せられてきています。



【ダナン中心街】



【ダナンの工業団地 (IZ) 、ハイテク・IT パークの立地状況】